

(2) イベント企画の策定

ア 全体概要

一 イベント概要

東京ベイ eSG プロジェクトが目指す未来の都市モデルをいち早く具現化した国際発信イベントを下記のとおり実施する。

イベント名：未定

実施時期：2024 年 5 月中旬

実施場所：東京ベイエリア（コアイベント会場：有明アリーナ（メイン会場）、中央防波堤埋立地付近等（サブ会場））

実施にあたっては、「カーボンニュートラルが実現した 50 年後の東京」を想定し、持続可能な取組への理解を深めるとともに、個人の行動変容へ繋がることを目指す。

イベントは、コアイベントと周辺イベントに分け、コアイベントはメイン会場を有明アリーナ、サブ会場を中央防波堤埋立地付近等とする。サブ会場は最先端技術の実装エリアであるため、最先端技術を視察できる場として活用する。周辺イベントは、2024 年 4 月から 5 月頃に、東京ベイエリア（臨海副都心エリア）にて実施される「Food」や「Tech」をテーマにしたイベントを指すものとする。

企画にあたっては、「サステナブル」をテーマにコアイベントと周辺イベントが連携できるよう調整し、エリア全体で「サステナブルウィークス」として一体感のあるイベントになるよう企画すること。また、コアイベントは、「イ コアイベント計画」の記載事項を確認し、単なる技術展示ではなく、来場者が未来の東京の暮らしを体感できるよう工夫すること。

二 準備スケジュール

イベント実施にかかる工程表を作成すること

イ コアイベント計画

東京ベイ eSG プロジェクトの目指す未来の都市モデルを国際的に発信するにあたり、「Food」と「Tech」をメインテーマとした実施コンテンツを提案すること。なお、コアイベントにおいては仮想の未来都市を再現し、生活に溶け込んだ最先端技術を、リアルとバーチャルの双方で体験できる内容とすること。

一 会場レイアウト計画

展示とバックヤードに使う面積を考慮するとともに、来場者が未来の東京をイメージでき、没入感を得られるデザインにすること。また、会場設営及び撤収に必要な日数、来場者及びスタッフの動線、VIP 動線・対応フローを含むこと。なお、来場者の動線には、障がいのある方の来場も考慮すること。

二 セレモニー計画

来場者の盛り上げに寄与し、メディアにとってニュースバリューが高いオープニング及びクロージングセレモニーを計画すること。出演者については委託者と協議の上、決定すること。

三 講演等

サステナブルや食や最先端テクノロジーをテーマにした知事や国内外の都市・企業等の講演やトークセッションなどを盛り込むこと。

三 「Tech」をテーマとしたイベント企画

最先端技術を取り込んだ未来の暮らしを例示する住宅を模した展示の企画や、テクノロジーの活用を体験させる目的に資する効果的なイベントを提案すること。

四 「Food」をテーマとしたイベント企画

“地球にやさしい”未来の食文化を体験・発信する商店街等を模したブースを展示するなどサステナブルな食を考えるきっかけとなるイベントを提案すること。食の体験の他、SNS 上での発信を前提に魅力あるデザインをすること。

五 こどもの参画

アンバサダーの任命や SDGs に取り組む企業への投資体験、高校生起業家を起用した新規事業プレゼンテーションなど、こどもの参画と活躍が期待できるステージコンテンツを提案すること。

六 サブ会場（中央防波堤埋立地付近等）

サブ会場は、最先端エネルギーやテクノロジーを実装したエリアとして、コア会場の来場者を対象に視察エリアとして活用する。現場を活用して来場者が未来の東京をイメージできるコンテンツを提案すること。

ウ 周辺イベント連携

一 都主催関連イベント

委託者と協議の上、関連イベントとの調整を図ること。

二 民間企業主催関連イベント

2024 年 4 月から 5 月にかけて実施予定のイベントを調査し、連携可能なイベントを提案し、委託者と協議の上、必要に応じて関連イベントとの調整を図ること。

三 輸送計画

会場間や周辺イベントの回遊性を高め、来場者の満足度向上につながるよう、イベント実施場所および内容に応じて、来場者の移動手段にかかる計画を作成すること。

エ 広報・誘客計画

一 広報計画

事業効果を最大化させる具体的な広報・プロモーション活動を、イベント実施前・イ

ベント期間中・イベント実施後の3つのフェーズに分けて企画すること。また、多言語対応とし、具体的な言語数については委託者と協議の上決定すること。

二 制作物計画

イベントに関するグッズやノベルティなど制作物の企画、制作・発送スケジュールを作成すること。各種制作物はイベント来場者の満足度が高まるものを柔軟に検討すること。

三 協賛・スポンサー計画

イベントの目的に合った企業等から協賛金や技術提供等を受けることができるよう検討すること。